

日本ビジネス能力認定協会主催
外国人実務能力検定(PATF)

1 級 模擬試験問題 **【解答】**

1. 受験生は、試験が始まるまでに、受験番号、氏名、会場、受験日を記入してください。

受験番号 : _____

氏 名 : _____

会 場 : _____

受 験 日 : _____ 年 _____ 月 _____ 日

2. 試験開始の合図があるまで、試験問題のページをめくらないでください。
 3. 解答例のように答えてください。

[解答例]

- (1) 日本人の特徴について、正しいものに✓を書きなさい。

✓	① まじめ
✓	② きれい好き
✓	③ 時間にきびしい
	④ 声が大きい

(正しいもの、あるいは、誤っているもの全てに✓を書いてください。)

- (2) 会社からの貸与品について、選択肢の中から最も適した言葉を選び () の中に番号を書きなさい。

携帯電話も (②) と同じく、その取り扱いには十分な注意が必要です。

(①) をかける、(③) とは関係のない目的で使用しない、(④) とは関係のない人に貸さない。

■ 選択肢

①パスワード	②パソコン	③仕事	④会社	⑤自転車	⑥友達
--------	-------	-----	-----	------	-----

- (1) 江戸時代末期から明治初期における日本の産業史について、選択肢の中から最も適した言葉を選び（ ）の中に番号を書きなさい。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本は、1639 年から 1854 年まで、（ ③ ）によって、日本人の出入国と貿易の管理、統制、制限が行われていた。 ・ 鎖国の間は、ほとんどの物を（ ④ ）でまかなっていた。 ・ 江戸時代の人々は、質素で（ ① ）、礼節をわきまえた生活を送っていた。 ・ 1860 年頃の国民の（ ⑤ ）の高さは、世界一と言われている。

■ 選択肢

① 勤勉	② 輸入品	③ 江戸幕府	④ 自給自足
⑤ 識字率	⑥ 欧米諸国	⑦ 貧乏	⑧ 平均寿命

- (2) 江戸時代末期から明治初期における日本の産業史について、誤っているものに✓を書きなさい。

✓	① 鎖国は 300 年以上続いた。
	② 鎖国は、欧米諸国からの要請や圧力によって終わりを迎えた。
	③ 開国によって物価が上昇し、社会不安や政治不信が起こった。
✓	④ 明治政府が成立すると、封建的な社会制度になり、産業の近代化と軍事力の強化に向かっていった。

- (3) 明治初期における日本の産業史について、正しいものに✓を書きなさい。

✓	① 政府が経営する工場が生糸の生産が始まり、生糸が輸出の主力製品になっていく。
	② 日本の工業化は、1880 年代から 20 世紀の中頃にかけて始まったと言われている。
✓	③ 外国人に対する特権と、居留地の制限を撤廃したことにより、外国人にも事業活動の場が与えられた。
	④ 1901 年に、民営の八幡製鉄所が設立され、鉄鋼の国内生産が始まる。

- (4) 1920 年頃から 1940 年頃までの日本の経済や産業について、正しいものに✓を書きなさい。

✓	① 物価は 1920 年から 1931 年まで下がり続け、企業の倒産が相次ぎ、街には失業者があふれた。
✓	② 世界で唯一、好調だったアメリカでも、1929 年に株価の大暴落が起こり、世界はさらなる不況に見舞われた。
✓	③ 1932 年にダットサン商会が、1933 年に豊田自動織物製作所自動車部がそれぞれ設立され、国産自動車の開発と生産が始まる。
	④ 第二次世界大戦に向けた戦時体制が進むと、日本の自動車産業や航空機産業は、輸入生産に切り替わる。

(5) 1945年から1953年頃までの日本の経済や産業について、誤っているものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | ① アメリカを中心とした連合国の占領政策によって、農地が地主から農民に開放された。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② 日本が民主化されたのは、1950年に起こった朝鮮戦争の影響による。 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 朝鮮戦争によって日本は、再び好景気を迎える。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ④ 1950年頃の主な輸出品は、食品や飲料水などが中心だった。 |

(6) 1950年から1989年までの日本の経済や産業について、最も適した時期を選択肢の中から選び（ ）の中に番号を書きなさい。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 衣類や毛布、麻袋などの繊維製品が輸出の中心だったのは（ ① ）期である。 ・ 首都高速道路や東海道新幹線が開通したのは（ ③ ）期である。 ・ カラーテレビやクーラーが一般家庭に普及したのは（ ④ ）期である。 ・ 金融商品や株式への投資がブームになったのは（ ② ）期である。 |
|--|

■ 選択肢

①戦後経済復興	②バブル	③高度成長	④安定成長	⑤低迷	⑥産業中心
---------	------	-------	-------	-----	-------

(7) バブルの崩壊について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | ① アメリカの大手投資銀行が破たんしたことにより、バブル経済が終わった。 |
| <input type="checkbox"/> | ② 企業の倒産や合併が相次ぎ、街に失業者があふれた。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ③ 株価や土地の下落、土地の担保割れなどが起こった。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ④ 大手銀行や証券会社が倒産した。 |

(8) 日本の会社について、選択肢の中から最も適した言葉を選び（ ）の中に番号を書きなさい。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 以前は、（ ⑤ ）会社という形態も会社として認められていた。 ・ 株式を発行して、その資金で事業活動を行う会社を（ ③ ）会社と言う。 ・ 株式を公開している会社を（ ② ）会社と言う。 ・ 投資家である株主は、会社の利益が上がれば、（ ⑥ ）や株主優待を受け取ることができる。 |
|--|

■ 選択肢

①国有	②公開	③株式	④合名	⑤有限	⑥配当金	⑦資本金	⑧合資
-----	-----	-----	-----	-----	------	------	-----

(9) 株式会社について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | ① 非公開会社の株主は、配当金を受け取ることができない。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② 会社の事業を行う人と、会社に出資する人は、別人であっても良い。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ③ 経営者が正しく会社を経営しているかチェックするのは、監査役の役割である。 |
| <input type="checkbox"/> | ④ 株式会社は、経営者、監査役、社員によって構成される。 |

(10) 会社が果たすべき役割について、選択肢の中から最も適した言葉を選び () の中に番号を書きなさい。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 株主に対しては、(①) を上昇させ、配当金を支払うよう経営していくこと。 ・ 顧客に対しては、安全で質の高い製品や (④) を提供していくこと。 ・ 社員に対しては、賃金の支払い、および (⑤) をしていくこと。 ・ 国に対しては、法律を守り、(③) や法人税を納めること。 |
|--|

■ 選択肢

①株価	②リストラ	③消費税	④サービス
⑤継続雇用	⑥資本金	⑦現金	⑧割引券

(11) 株式会社の組織について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | ① 会社は、株主を組織の頂点とし、代表取締役社長（または代表取締役会長）、取締役、各部門長、各部門を細分化した課や係の長、その下で働く社員によって構成されている。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② カンパニー制は、事業成果が明確になるという特徴がある。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ③ 組織図を見れば、会社の指揮、命令の系統が分かる。 |
| <input type="checkbox"/> | ④ 組織図は、会社の機密情報になるため、一般的には非公開となっている。 |

(12) 決算について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> | ① 決算とは、1年間の収入と支出を計算し、利益や損失を明らかにする手続きである。 |
| <input type="checkbox"/> | ② 決算の結果は1ヶ月以内に株主と税務署に報告しなければならない。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ③ 中間決算は、本決算のように報告義務はない。 |
| <input type="checkbox"/> | ④ 中間決算の結果は、株価に影響しない。 |

(13) 決算書類について、選択肢の中から最も適した言葉を選び () の中に番号を記入しなさい。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 損益計算書は、(②) から (④) 支出を差し引き、いくら利益があったかを示す会計書類で、P/Lと略す。 ・ 貸借対照表は、(⑦) と (①) および資本を左右対照に表示する会計書類で、B/Sと略す。 |
|---|

■ 選択肢

①負債	②収入	③現金	④支出	⑤売上	⑥利益	⑦資産	⑧借金
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(14) 次の中から地方税に✓を書きなさい。

- | | |
|---|---------|
| ✓ | ① 事業税 |
| | ② 消費税 |
| ✓ | ③ 固定資産税 |
| | ④ 贈与税 |

(15) 次の中から間接税に✓を書きなさい。

- | | |
|---|---------|
| | ① 事業税 |
| | ② 固定資産税 |
| ✓ | ③ 消費税 |
| ✓ | ④ たばこ税 |

(16) 国税と地方税について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|--------------------------|
| | ① 国税を納めれば、地方税を納める必要はない。 |
| ✓ | ② 国税も地方税も、直接税と、間接税がある。 |
| | ③ 地方税は、都道府県税と、市民税に分かれる。 |
| ✓ | ④ 直接税は、期日までに納めないと、罰則がある。 |

(17) 所得税について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|--|
| ✓ | ① 所得税は、収入が多くなるほど高くなる。 |
| | ② 会社に勤める人は、会社から給与が支払われているので、所得税は発生しない。 |
| ✓ | ③ 個人の収入に対してかかる。 |
| | ④ 個人（自分）で商売をしている人は、源泉徴収によって、自分で納税する。 |

(18) 住民税について、選択肢の中から最も適した言葉を選び（ ）の中に番号を書きなさい。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ （ ③ ）時点で居住していた市区町村に納付しなければならない。 ・ 均等割と（ ⑥ ）のふたつの合計額となる。 ・ 納税方法は、（ ① ）と同じ。 ・ （ ⑤ ）にも課税される。 |
|--|

■ 選択肢

① 所得税	② 12月31日	③ 1月1日	④ ペット（動物）
⑤ 法人	⑥ 所得割	⑦ 平均割	⑧ 消費税

(19) 法人税について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | ① 社長の所得に対してかかる税金。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② 会社が決めた決算期が終わったあとに、その期間の所得をもとに税額を計算し、申告、納税する。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ③ 国税であり、直接税である。 |
| <input type="checkbox"/> | ④ 会社の規模や法人の種類などに関係なく、税率は同じ。 |

(20) 年末調整について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> | ① 給与やボーナスから徴収されている源泉所得税の 1 年間の合計額と、年収に対する年税額の差を清算する手続きである。 |
| <input type="checkbox"/> | ② 前の年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの収入を対象に所得税を合計し、控除の有無を確認し、所得税の過不足を計算する。 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 年末調整の計算は、従業員本人が行う。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ④ 年末調整を受けた人は、確定申告や追加税額の納付手続きが不要になる。 |

(21) 年末調整の対象にならないケースに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | ① 1 カ月以上連続して雇用がない、日雇いなどの場合 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② 1 年間の給与収入が 20,000,000 円以上の場合 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ③ 1 年の途中で退職し、再就職しなかった場合 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ④ 災害被害を受け、災害減免法によって、所得税の徴収猶予や還付をすでに受けている場合 |

(22) 労働法について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> | ① 日本には、労働法という名前の法律はない。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② 労働基準法とは、人として生活するために必要な労働条件の最低基準を定めた法律である。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ③ 労働基準法には罰則規定があるが、労働契約法の違反には罰則規定がない。 |
| <input type="checkbox"/> | ④ 労働基準法とは、使用者と労働者が結ぶ雇用契約書の基本ルールを定めた法律である。 |

(23) 労働契約法について、選択肢の中から最も適した言葉を選び () の中に番号を書きなさい。

- | |
|--|
| ・ 労働契約法とは、使用者と労働者が結ぶ雇用契約書の (④) ルールを定めた法律である。 |
| ・ 労働契約法は、(⑧) 法規であり、違反しても罰則はない。 |
| ・ 労働契約は、使用者と労働者が (③) な立場で契約する。 |
| ・ 使用者－労働者間で (⑥) に関するトラブルが発生した場合は、双方で話し合い、それでも解決できない場合は、民事裁判で争うことになる。 |

■ 選択肢

①最低	②中立	③対等	④基本
⑤売上	⑥雇用契約	⑦一般的	⑧任意

(24) 次の中から労働基準法の違反と判断される行為に✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|-------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | ① 最低賃金法で定められた最低賃金で雇用した。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② 業績が悪くなかったのに、残業代を支給しなかった。 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 業績が悪くなかったのに賞与を支給しなかった。 |
| <input type="checkbox"/> | ④ 会社の事情で、社員が希望する日に休暇を取らせなかった。 |

(25) 雇用契約書と労働条件通知書について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> | ① 雇用契約書は、労働契約法に従って作成する。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② 雇用契約書は、使用者と労働者が共に合意した上で結ばれる。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ③ 労働条件通知書は、労働条件が変更になったら、使用者が労働者に提示しなければならない。 |
| <input type="checkbox"/> | ④ 労働条件通知書には、労使双方が、記名、押印する。 |

(26) 社会保険制度について、選択肢の中から最も適した言葉を選び（ ）の中に番号を書きなさい。

- ・ 労働者が失業した場合などに、必要な給付を行い、失業者の生活の安定を図るとともに再就職の援助を行うことなどを目的とした保険制度を（ ⑤ ）と言う。
- ・ 民間企業で働く会社員等を対象とした公的年金制度で、労働者および、その家族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的としている年金を（ ② ）と言う。
- ・ 業務中に発生した事故によるケガや障害、死亡について補償を行う保険制度を（ ④ ）と言う。
- ・ 病気やケガによる出費を軽減する公的医療保険制度を（ ⑥ ）と言う。

■ 選択肢

①国民年金	②厚生年金	③損害保険	④労災保険
⑤雇用保険	⑥健康保険	⑦災害保険	⑧生命保険

(27) 国民年金について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | ① 国民年金は日本に住む 20 歳以上 65 歳未満の、ほぼすべての人が加入対象になる。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② 厚生年金に加入している人は、国民年金を納める必要はない。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ③ 国民年金は、全額、自己負担となる。 |
| <input type="checkbox"/> | ④ 原則として 60 歳から国民年金を受け取ることができる。（2016 年 10 月時点） |

(28) 社会保障協定について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> | ① 日本と社会保障協定を締結している国（中国、インド、フィリピンなど 22 カ国）から来日した外国人は、日本で働く期間に応じて日本か母国どちらか一方の年金に加入すればよい。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② 日本に在留する期間が 5 年未満なら、母国の年金に加入するだけでよい。 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 日本に在留する期間が 10 年以上なら、日本の年金に加入するだけでよい。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ④ 母国での年金加入期間を、日本での年金加入期間と通算できる。 |

(29) 厚生年金の脱退一時金について、支給要件に該当するものに✓を書きなさい。

✓	① 日本国籍を有さないこと
✓	② 厚生年金保険・共済組合等の加入期間の合計が 6 月以上あること
	③ 日本国内に住所を有すること
✓	④ 老齢厚生年金などの年金の受給権を満たしていないこと
✓	⑤ 国民年金の被保険者となっていないこと
	⑥ 失業保険の受給を受けたことがないこと

(30) 在留資格について、誤っているものに✓を書きなさい。

	① 在留資格に定められた範囲で就労が認められる在留資格は 20 種類に分類されている。
✓	② 在留資格に定められた範囲で就労が認められる在留資格の中で、多いとされているのが「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「技能実習（1号、2号、3号）」である。
	③ 日本で働くことが認められている在留資格のことを、俗称として「就労ビザ」と言うことがある。
✓	④ 中華やフランス、イタリア料理のコックの在留資格は、「特定技能」となる。

(31) 資格外活動について、誤っているものに✓を書きなさい。

	① 在留資格を持つ外国人がアルバイト等の就労活動を行う場合は、地方出入国在留管理局に必要書類を提出し、資格外活動の許可を受ける必要がある。
	② 資格外活動の許可が得られれば、原則として 1 週 28 時間まで働くことが出来る。
✓	③ 「留学」の在留資格を持つ外国人は、在籍する教育機関が夏休み等、長期休業期間中は、1 日 6 時間まで就労することが可能となる。
	④ 事業主は、在留資格を有する外国人を雇用する際、事前に「在留カード裏面の資格外活動許可欄」、「旅券の資格外活動許可証印」または「資格外活動許可書」等により就労の可否と就労可能な時間数を確認しておく必要がある。

(32) 改正入管法について、選択肢の中から最も適した言葉を選び（ ）の中に番号を書きなさい。

- ・ 2018 年 12 月 8 日に成立した改正入管法は、（ ⑦ ）の希望者や、一定の技能を持つ外国人に新たな就労資格を与える制度で、これまで認められてこなかった（ ⑥ ）に対して、最長 5 年又は更新の回数を無制限に、在留資格を与える法改正である。
- ・ 改正入管法は、在留資格「（ ⑤ ）」を、「1 号」と「2 号」の 2 段階で新設し、「相当程度の知識又は経験を必要とする技能」を持つ人に与える「1 号」は、（ ⑧ ）を修了するか、技能と日本語能力の試験に合格すれば与えられる。

■ 選択肢

① 留学生	② 派遣労働者	③ 特殊技能	④ 専門学校
⑤ 特定技能	⑥ 単純労働	⑦ 技能実習修了後	⑧ 技能実習 2 号

(33) 次の中から、特定技能として外国人労働者を受け入れていない業種に✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|-------------|
| <input type="checkbox"/> | ① 介護業 |
| <input type="checkbox"/> | ② 外食業 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 建設業 |
| <input type="checkbox"/> | ④ ビルクリーニング業 |
| <input type="checkbox"/> | ⑤ 農業（派遣も可） |
| <input type="checkbox"/> | ⑥ 飲食料品製造業 |
| <input type="checkbox"/> | ⑦ 宿泊業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ⑧ 運輸業 |
| <input type="checkbox"/> | ⑨ 漁業（派遣も可） |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ⑩ 林業（派遣も可） |

(34) 特定技能「1号」と「2号」について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | ① 「1号」の在留期間は1年、6カ月又は4カ月ごとの更新で、通算で上限3年までとなっている。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② 「2号」の在留期間は3年、1年又は6カ月ごとの更新で更新回数に制限はない。 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 「1号」「2号」共、生活や業務に必要な日本語能力を試験等で確認する。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ④ 「2号」の技術水準は、試験等で確認する。 |

(35) ビザについて、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> | ① ビザは、それぞれの国にある日本の大使館や領事館が発給する。 |
| <input type="checkbox"/> | ② ビザは原則として1回の入国に限り有効で、有効期間は6カ月とされるのが通例である。 |
| <input type="checkbox"/> | ③ ビザは、在留資格認定証明書が交付されると、その役割を終える。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ④ ビザを取得するには、パスポートが必要になる。 |

(36) 来日後に必要な手続きについて、選択肢の中から最も適した言葉を選び（ ）の中に番号を書きなさい。

入管法では、出入国港（空港）で新規の上陸許可に伴い交付された（ ② ）又は「在留カードを後日交付する」旨の記載がなされた（ ③ ）を所持する中長期在留者は、住居地を定めた日から（ ⑥ ）以内に、住居地の市区町村長を経由して、（ ⑧ ）に届け出なければならないと定められている。

■ 選択肢

①ビザ（査証）	②在留カード	③旅券	④ハローワーク
⑤1週間	⑥14日	⑦在留資格	⑧法務大臣

(37) 在留カードについて、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|--|
| ✓ | ① 在留カードとは、入管法に基づき、在留期間が 3 ヶ月以下の短期滞在者等を除く、就労、留学、研修、同居等を目的とした中長期にわたり日本に在留する外国人に対して交付される。 |
| | ② 2018 年 12 月に、これまでの外国人登録証明書(外登証)に代わって在留カードが導入された。 |
| | ③ 在留カードは、それぞれの国の日本の大使館や領事館で交付される。 |
| ✓ | ④ 在留カードの交付を受けた外国人が、在留カードを携帯していなかった場合、20 万円以下の罰金に処せられる。 |

(38) 在留資格の変更について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|---|
| ✓ | ① 留学生が日本の会社に就職する際は、在留資格変更許可申請を地方出入国在留管理局に提出し、在留資格を変更しなければならない。 |
| | ② 通常、在留資格の変更等の審査には 6 ヶ月程度かかる。 |
| ✓ | ③ 留学生が 4 月から入社できるよう、卒業年の 1 月（東京出入国在留管理局は 12 月）から変更許可申請を受け付けている。 |
| | ④ 留学生が在学中の就職活動において就職先が決まらず、卒業後も引き続き就職活動を行おうとする場合には、在留資格を「留学」から「特定技能」へ変更する必要がある。 |

(39) 留学から特定活動への変更について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|--|
| ✓ | ① 留学生が卒業後も引き続き就職活動をする場合は、在留資格を「留学」から「特定活動」に変更する必要がある。 |
| ✓ | ② 「特定活動」の在留期間は 6 ヶ月で、更新はできない。 |
| | ③ 就職活動中の「特定活動」と、内定が出て、就職するまでの待機期間の「特定活動」は、同じ「特定活動」でも異なる。 |
| ✓ | ④ 特定活動に切り替えた後、アルバイトをするには「資格外活動許可」を取得しなければならない。 |

(40) 次の中から在留資格が取消される可能性がある行為に✓を書きなさい。

- | | |
|---|---|
| ✓ | ① 過去に犯罪歴がある外国人が偽名を使って在留資格を取得した。 |
| ✓ | ② 単純労働を行う目的で、「技術・人文知識・国際業務」の在留資格に該当する活動を行う旨を申告した。 |
| ✓ | ③ 「技能実習」の外国人が、実習先を無断で去り、遠隔地で就労しながら生活を始めた。 |
| | ④ 「技術・人文知識・国際業務」の在留資格の外国人が、知り合いの飲食店で 1 週間、アルバイトをした。 |
| ✓ | ⑤ 自身の経歴を偽って「技能」の在留資格を申請して許可を受けた。 |
| | ⑥ 勤めていた会社を退職し、その後、1 ヶ月間、就職活動をせずにいた。 |

(41) 働き方改革の9つの柱について、選択肢の中から最も適した言葉を選び（ ）の中に番号を書きなさい。

- ・ 同一労働同一賃金など（ ⑦ ）の処遇改善
- ・ （ ③ ）と労働生産性向上
- ・ 時間外労働の上限規制など長時間労働の是正
- ・ 柔軟な働き方がしやすい環境整備
- ・ 女性・若者の人材育成など活躍しやすい環境整備
- ・ 病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立、（ ⑤ ）の就労の促進
- ・ 雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援
- ・ （ ② ）の就業促進
- ・ 外国人材の受け入れ

■ 選択肢

①失業者	②高齢者	③賃金引き上げ	④自動化
⑤障害者	⑥短時間労働	⑦非正規雇用	⑧外国人労働者

(42) 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|--|
| | ① 有期雇用労働者が正規雇用労働者と同じ業務内容、同じ配置の変更範囲であれば、正規雇用労働者の待遇を有期雇用労働者の待遇と均等にさせなければならない。 |
| ✓ | ② 派遣労働者は、派遣先の労働者と均等か均衡の待遇にさせるか、労使協定による待遇（同種業務の一般の労働者の平均的な賃金と同等以上の賃金であること）にしなければならない。 |
| ✓ | ③ 短時間労働者・有期雇用労働者については、派遣労働者との待遇差の内容・理由等に関して説明しなければならない。 |
| | ④ 労働者と事業主との間の紛争を裁判以外の方法で解決する手続きを、行政仲介という。 |

(43) 時間外労働の上限規制について、誤っているものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|---|
| ✓ | ① 原則として時間外労働は、月 45 時間・年間 540 時間までとする。 |
| | ② 使用者は、10 日以上有給休暇が付与される労働者に対し、5 日について、毎年、時季を指定して与えなければならない。 |
| | ③ 月 60 時間を超える時間外労働に係る割増賃金率（50%以上）について、中小企業への猶予措置を廃止する。 |
| ✓ | ④ 労働者は、前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間に一定時間の休息の確保に努めなければならない。 |

(44) 柔軟な働き方がしやすい環境整備について、誤っているものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | ① フレックスタイム制の清算期間の上限を1ヶ月から3ヶ月に延長する。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② 年収が1千万円を超える人は、高度プロフェッショナル制度の対象となり、労働基準法に定めた労働時間、休憩、休日及び深夜の割増賃金に関する規定が適用されない。 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 政府が積極的に「テレワーク」と「副業・兼業」の整備を進めている。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ④ 企業内起業を認めている企業は少ないが、一定の条件を設けて容認される流れがきている。 |

(45) 働き方改革によって期待される効果と問題点について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | ① 正規雇用労働者の待遇（給与や休暇日数など）が大きく改善される。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ② 労働時間、休憩、休日の規定から除外されている管理監督者の業務量が増大する。 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 正規雇用で待遇を合わせる場合、非正規雇用の人件費が減少する。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ④ 多様な働き方（テレワーク、変形労働時間制、育児・介護との両立等）により人事管理や給与計算などが煩雑化する。 |

(46) 人事管理について、選択肢の中から最も適した言葉を選び（ ）の中に番号を書きなさい。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事管理とは、組織の中の（ ⑧ ）である社員を法律に従って正しく、安全に管理し、組織としての力を最大限に発揮させる業務である。 ・ 一般的に、人事管理は、（ ① ）や人事部が担当する。 ・ 人事管理は、（ ③ ）に始まり退職で終了する。 ・ 人事管理は、上記の他に、（ ⑥ ）、配置（配属）、労働時間の管理、昇給・昇進、安全・衛生、などの作業がある。 |
|--|

■ 選択肢

①総務部	②掃除	③採用	④経理部
⑤転職	⑥教育訓練	⑦部品	⑧人的資源

(47) 次の中から人事管理とは関係のないものに✓を書きなさい。

- | | |
|-------------------------------------|----------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> | ① パソコンや事務機器の手配 |
| <input type="checkbox"/> | ② 定期健康診断の準備 |
| <input type="checkbox"/> | ③ 新入社員教育の実施 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | ④ 採用試験の準備 |

(48) 管理職に求められる能力について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|--|
| ✓ | ① 管理職に求められる能力は、会社の規模や業種によって異なる。 |
| | ② 管理職に求められる指導力には、専門分野に関する知識と、英語や中国語といった語学力に関するものがある。 |
| ✓ | ③ 会社や上司の方針を分かりやすく部下に伝えるのも指導力のひとつになる。 |
| ✓ | ④ 部門毎に売上目標や、予算が与えられた場合、その管理を行うのも管理職の役割である。 |

(49) 管理職として注意すべきことで、誤っているものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|---------------------------|
| | ① 大勢の前で部下を叱らない。 |
| ✓ | ② 部下が遅くまで残業していたら、自分も残業する。 |
| | ③ 私用で部下を使わない。 |
| ✓ | ④ 優秀な社員には、優しく接する。 |

(50) 効果的な指導方法として、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|-----------------|
| ✓ | ① 繰り返し説明する。 |
| ✓ | ② 身近な例を使って説明する。 |
| ✓ | ③ 実際にやらせてみる。 |
| | ④ 厳しく注意する。 |

(51) リスクマネジメントのプロセスについて、選択肢の中から最も適した言葉を選び、の中に番号を書きなさい。

1	把握
2	①
3	⑥
4	⑤
5	④
6	再評価

■ 選択肢

①分析	②検討	③企画	④実行	⑤対策	⑥評価
-----	-----	-----	-----	-----	-----

(52) 次の中から企業リスクになると思われることに✓を書きなさい。

- | | |
|---|---------------------|
| ✓ | ① 地震や台風、大雨などによる自然災害 |
| ✓ | ② 従業員のコンプライアンス違反 |
| ✓ | ③ 新型コロナウイルスなどの感染症 |
| ✓ | ④ 取引先の倒産 |

(53) コンプライアンスについて、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|--|
| ✓ | ① コンプライアンスとは、法務関連用語で、「法律や条例を守る」という意味である。 |
| | ② 企業活動においては「法令遵守」を「カンパニーコンプライアンス」と言う。 |
| | ③ 企業が守るべき法律には、独占禁止法や不正競争防止法、労働法など多数あるが、それらの全てを遵守する必要はない。 |
| ✓ | ④ 一般常識として守るべきルールもコンプライアンスに含まれる。 |

(54) コンプライアンス違反について、選択肢の中から最も適した言葉を選び（ ）の中に番号を書きなさい。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス違反を行うと、（ ① ）の効いていない会社というイメージが広がる。 ・ コンプライアンス違反を行うと、（ ⑧ ）や取引先、株主、求職者からの信頼をなくす。 ・ コンプライアンス違反によって株主が損害を受けた場合、株主は経営者に対して（ ② ）を求める訴えを起こすことができる。 ・ コンプライアンス違反が表面化すると、（ ⑤ ）の意識は低下する。 |
|--|

■ 選択肢

①内部統制	②損害賠償	③モラル	④休養
⑤従業員	⑥内部調整	⑦家族	⑧消費者

(55) コンプライアンス違反を起こさないための方策として、選択肢の中から最も適した言葉を選び（ ）の中に番号を書きなさい。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ （ ② ）が中心となったコンプライアンス体制の整備 ・ （ ① ）の設置 ・ （ ⑤ ）の作成 ・ （ ⑥ ）の実施 |
|---|

■ 選択肢

①専任部署	②経営者	③内部統制	④内部監査	⑤行動基準	⑥社員教育
-------	------	-------	-------	-------	-------

(56) コンプライアンス違反について、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|---|
| | ① 企業が利益を追求すると、コンプライアンス違反が起こる。 |
| ✓ | ② コンプライアンス違反は、職場環境に大きな要因がある。 |
| | ③ セクシャルハラスメントやパワーハラスメントは、コンプライアンス違反とは言えない。 |
| ✓ | ④ コンプライアンス違反を起こさない企業体質にするには、コンプライアンス体制の整備や、社員に対する教育などが不可欠となる。 |

(57) 事業計画書について、選択肢の中から最も適した言葉を選び（ ）の中に番号を書きなさい。

事業計画とは、新しいビジネスを考えることで、（ ④ ）にある新しいビジネスの内容や構想を、文書や（ ⑧ ）、（ ③ ）などを使って、目に見えるようにしたものを事業計画書と言います。

事業計画書には、ビジネスの内容、そのビジネスを実現するために必要な人、物、金、そのビジネスを実現することによって得られる（ ① ）などを記載します。

■ 選択肢

①利益	②世の中	③グラフ	④頭の中
⑤スライド	⑥ブランドイメージ	⑦コンピュータ	⑧数字

(58) 次の中から事業計画書に記載する必要のないものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|---------------------|
| ✓ | ① 会社の組織図 |
| ✓ | ② 会社の決算書類 |
| | ③ 事業を始めるために必要な資金 |
| | ④ 新たな事業によってもたらされる利益 |

(59) 事業計画書を作成する際の確認事項として、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|------------------------------|
| ✓ | ① 市場規模と売上計画に矛盾はないか？ |
| ✓ | ② 経験や希望的な数字をもとに売上高を予想していないか？ |
| ✓ | ③ 特許や商標、著作権の対応は十分に行ったか？ |
| | ④ 全てが順調にいった場合のスケジュールになっているか？ |
| ✓ | ⑤ 仕入れや販売ルートの確保は十分か？ |
| | ⑥ 経費に想定外の費用を加えていないか？ |

(60) 事業計画書を作成する際の注意事項として、正しいものに✓を書きなさい。

- | | |
|---|---------------------------------------|
| | ① 説明文は、できるだけ詳しく、長い文章にする。 |
| | ② 読み手のことを考え、表や図はできるだけ使わない。 |
| ✓ | ③ 市場規模やターゲット層の消費動向など、出来るだけ正確な数字を記載する。 |
| | ④ ページ数は多い方が良い。 |
| | ⑤ 読み手のことを考え、専門用語や、英語を多用する。 |
| ✓ | ⑥ 作成に時間をかけ過ぎない。 |

(1 級終わり)